



RIETI Policy Discussion Paper Series 25-P-015

政府規制のコンプライアンス・コスト

森川 正之
経済産業研究所



Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA

独立行政法人経済産業研究所

<https://www.rieti.go.jp/jp/>

政府規制のコンプライアンス・コスト*

森川正之 (RIETI)

(要旨)

本稿は、日本の就労者へのサーベイに基づき、政府規制・ルールのコンプライアンス・コストを概算する。その結果によれば、第一に、就労者の半数近くが政府規制・ルールに対応するための業務を行っている。第二に、総労働投入量の約 20%がコンプライアンス対応業務に充てられており、マクロ経済の生産性に対する影響は大きい。第三に、コンプライアンス対応業務は職場の人手不足感や残業と関係しており、こうした業務の削減・効率化は、生産性だけでなく、労働者の経済厚生を改善する可能性がある。

Keywords: 規制、コンプライアンス・コスト、生産性、人手不足

JEL Classification: D24, J22, L51, O47

RIETI ポリシー・ディスカッション・ペーパーは、RIETI の研究に関連して作成され、政策をめぐる議論にタイムリーに貢献することを目的としています。論文に述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、所属する組織及び（独）経済産業研究所としての見解を示すものではありません。

* 本稿の原案に対して、RIETI ディスカッション・ペーパー検討会において、安藤晴彦、井上誠一郎、川口大司、富浦英一、深尾京司の各氏から有益なコメントをいただいた。本研究は科学研究費補助金（21H00720, 23K17548）の助成を受けている。

政府規制のコンプライアンス・コスト

1. 序論

主要国において政府規制やルールが増加している。1980年代以降、経済的規制の緩和が進められてきたが、労働規制、環境規制、消費者保護規制など社会的規制が増加しているためである。米国では連邦政府規制が年率 3.5% で増加している (Dawson and Seater, 2013)。「許認可等現況」(総務省)によれば、日本では 2000 年代以降、規制の数は年率 2.5% で増加しており、金融庁、厚生労働省、環境省といった省庁が所管する規制の増加寄与度が大きい (Morikawa, 2023)。最近では、経済安全保障に関連する規制強化も日本を含む各国で進んでいる。

これら社会的規制は、安全・安心など経済成長や生産性とは別の価値を守ることが目的なので、経済効率の観点だけからその妥当性を議論するのは適当でないが、効率性を阻害する副作用を持つ可能性がある。具体的には、①直接的なコンプライアンス・コスト(書類作成、検査費用、有資格者の配置など)の増加、②新陳代謝(参入・退出・市場シェア再配分)への影響、③リスク・テイキングやイノベーションへの影響などがありうる。

こうした中、政府規制を定量的に捕捉するための様々な研究が行われてきている。日本では、「許認可等現況表」(総務省)を利用して作成した産業別規制指標を用いた研究が行われており(中西・乾, 2008; 島村他, 2025)、中西・乾(2008)は、規制が生産性上昇率にマイナスの影響を与えている可能性、島村他(2025)は規制緩和が生産性向上に寄与することを示唆する結果を示している。OECD は規制関連の法令等に関する各国政府への質問に基づく市場規制(PMR: indicators of product market regulation)指標、規制の川下産業への影響を表す指標(REGIMPACT)を構築して公表しており、それらを利用した研究は多い(e.g., Nicoletti and Scarpetta, 2003; Andrews and Cingano, 2014)。米国では、連邦政府規制集(CFR: Code of Federal Regulations)のページ数(Dawson and Seater, 2013)、CFR のテキスト分析に基づく RegData (Al-Ubaydli and McLaughlin, 2017; McLaughlin and Sherouse, 2019)、機械学習の手法を用いた米国連邦政府のペーパーワーク規制に対する企業のコンプライアンス・コスト指標(RegIn) (Kalmenovitz, 2023)など、規制及びそのコストを定量化する試みが進んでいる。Bombardini *et al.* (2025)は、政府規制の費用対効果の計測方法やその経済的影響の分析について包括的にサーベイを行っており、最近の研究の進展や課題を知る上で有用である。

労働市場規制、土地利用規制、環境規制など個別の社会的規制を対象にその影響を分析した研究も数多い。規制の中には大企業や上場企業に厳しく、中小企業には弱めの規制を行う仕組み(size-dependent regulations)を採るものも多く、そうした規制の影響を

扱った研究も少なくない (e.g., Gourio and Roys, 2014; Garicano *et al.*, 2016; Aghion *et al.*, 2023; Ewens *et al.*, 2024)。Morikawa (2023)が鳥瞰している通り、多くの研究はそれらの規制が生産性やイノベーションに対してネガティブな影響を持っていることを示している。

いくつかの研究は、政府規制がマクロ経済的にも大きな影響を持っているとする試算を示している。例えば、RegData を利用して政府規制のマクロ経済的影響を分析した Coffey *et al.* (2020)は、規制が米国の経済成長率を年率約▲0.8%引き下げてきたと推計している。企業サーベイのデータをマクロ経済モデルに適用した Pellegrino and Zheng (2024)は、欧州主要国の規制 (red tape) のコンプライアンス・コストの平均値は GDP の 0.8%だと試算している。日本では Morikawa (2023)が、就労者へのサーベイに基づいてコンプライアンス・コストを概算している。就労者に対して労働時間に占めるコンプライアンス対応業務の割合を尋ねるというアプローチによる。そこでのコンプライアンスは政府規制だけでなく業界ルールや社内ルールを含んでいるが、総労働投入量に占めるコンプライアンス対応労働の割合は 20%以上にのぼっており、仮にこれを半減できれば日本経済全体の生産性が約 8%高まるという結果を報告している。¹

日本を含む主要国の潜在成長率が低迷しており、特に日本では労働力不足が深刻化する中、規制の経済的影響を定量的に把握することはマクロ経策政策の観点からも極めて重要な課題である。本稿は、新たに実施した就労者サーベイに基づき、いくつかの点で Morikawa (2023)を発展させることを目的としている。第一に、業界ルールや社内ルールを含まない政府規制・ルールに絞った形でコンプライアンス・コストを試算する点である。第二に、総労働時間に占めるコンプライアンス対応労働時間の質問の選択肢を Morikawa (2023)よりも細分化して精度向上を試みた点である。第三に、職場の労働力不足感や残業の状況に関する設問を加え、コンプライアンス・コストとの関連を分析する点である。

結果の要点は以下の通りである。第一に、就労者の半数近くが政府規制・ルールに対応するための業務を行っており、高学歴の正社員、賃金の高い人、労働時間の長い人ほどそうした業務を行っている傾向がある。第二に、総労働投入量の 19.8%がコンプライアンス対応業務に充てられており、これを削減・効率化することのマクロ経済効果は量的に大きい。第三に、コンプライアンス対応業務は職場の人手不足感や残業と関係しており、コンプライアンス対応業務の削減・効率化は、生産性だけでなく労働者の経済厚生を改善する可能性がある。

以下、第 2 節では本稿の分析に使用する就労者サーベイの概要を解説する。第 3 節で

¹ 労働投入側からのアプローチによる研究として、米国では Trebbi and Zhang (2022)の例がある。米国の政府規制へのコンプライアンスに必要な賃金シェア (RegIndex) を推計し、平均で事業所の総賃金の約 1.3%~3.3%だが、年率約 1%で増加していると述べている。

集計・分析結果を報告し、第4節で結論とその含意を要約する。

2. 調査の概要

本稿で使用するのは、「経済の構造変化と生活・消費に関するインターネット調査」である。筆者が調査票を設計し、楽天インサイト株式会社に委託して実施した調査である。同社に登録しているモニター約230万人のうち20歳以上の就労者が対象である。

「就業構造基本調査(2022年)」(総務省)の性別・年齢別構成比に合致するようにサンプリングした2023年9月の調査に回答した就労者(N=13,150人)を対象として2024年10月に実施したもので、8,269人の就労者から回答を得た。²

同調査の設問は多岐にわたっているが、労働者特性(性別、年齢、学歴、就労先の産業、職業、就労形態、勤続年数、週労働時間、年収)に加え、政府の規制・ルールに対応するための業務時間の割合、職場の労働力不足感、残業の状況などを尋ねている。設問の多くは多肢選択式である。これらのうち産業は44区分、職業は13区分、就労形態は10区分、勤続年数は実数を尋ねている。産業分類はやや細かく区分されているが、本稿では14の大分類に集約して使用する。週労働時間は12区分(「15時間未満」～「75時間以上」)で、「就業構造基本調査」(総務省)の区分と合わせている。仕事からの年間収入は18区分で、「就業構造基本調査」の16区分のうち最上位カテゴリーを細分化している(「就業構造基本調査」の最上位の「1,500万円以上」を、「1,500～1,749万円」、「1,750～1,999万円」、「2,000万円以上」に分割)。煩瑣になるのを避けるため、カテゴリー別に集計する際は、500万円未満、500万円以上1,000万円未満、1,000万円以上の3カテゴリーに集約する。また、回帰分析を行う場合には、週労働時間、仕事からの年間収入はカテゴリーの中央値を対数変換した連続変数として使用する。³

本稿の焦点である政府規制に係る設問の具体的な文言は、「政府・地方自治体による規制・ルール(税制、社会保障制度を含む)や行政指導を遵守するためには、書類やデータの作成・保存、検査への対応、社内での調整・決裁手続きといった業務が必要になります。規制・ルールや行政指導に対応するための業務は、あなたの就労時間全体の中でどの程度(%)を占めていますか」である。⁴ 回答の選択肢は、「90%以上」、「80%程

² 全回答者数は8,633人だが、2024年調査の時点では就労していない364人を除くサンプルを使用する。

³ 週労働時間の最下位カテゴリー(15時間未満)は13時間、最上位カテゴリー(75時間以上)は80.5時間として扱う。年間収入の最上位カテゴリー(2,000万円以上)は2,125万円として処理する。

⁴ 2023年調査でも同様の質問を行っているが、「税制、社会保障制度を含む」というカッコ書きがなかった。

度」、「70%程度」、「60%程度」、「50%程度」、「40%程度」、「30%程度」、「20%程度」、「10%程度」、「10%未満」、「そういった業務は行っていない」の11区分である。これらの選択肢のうち「90%以上」は95%、「10%未満」は5%、「そういった業務は行っていない」は0%として集計・分析を行う（以下、「規制対応業務時間割合」と略す）。集計レベルのコンプライアンス対応労働投入量を概算するとともに、クロス集計及び回帰分析により労働者特性と規制対応業務量の関係を分析する。

このほか、職場の労働力不足感に関する設問は、「あなたの職場は人手不足だと感じますか」で、選択肢は、「深刻な人手不足だと感じている」、「人手不足だと感じている」、「人手不足だとは感じていない」、「人手が余っていると感じている」の4つである。また、残業に関する設問は、「あなたは、もともと予定されていなかった残業を急にしなければならなくなることがありますか」で、選択肢は、「頻繁にある」、「時々ある」、「あまりない」、「全くない」、「何とも言えない／わからない」の5つである。これを用いて規制対応業務との関連を検討する。

3. 集計・分析結果

政府規制のコンプライアンスに係る業務を行っている人（以下、「規制対応業務実施者」）は回答者のうち46.3%である。このサーベイはもともと「就業構造基本調査」の性別・年齢別構成比に基づいてサンプリングを行っているが、産業別の構成比は考慮していない。そこで、「就業構造基本調査」の産業別有業者構成比でウェイト付けして平均値を計算すると45.7%で、単純に集計した結果とほとんど変わらない。

2021年に行った社内ルール、業界ルールを含めた調査によれば、コンプライアンス対応業務を行っている就労者は53.9%だった（Morikawa, 2023）。サンプルが異なるので単純には比較できないが、政府規制・ルールに絞った今般の調査では8%ポイントほど少ない。なお、税制・社会保障制度に係るコンプライアンス・コストを含めることを設問の中で明示しなかった2023年調査だと37.6%であり、税制や社会保障制度を規制・ルールに明示的に含めるかどうかによって比較的大きな差が生じる。

個人特性別に集計した結果は付表1～付表5に示しており、このうち規制対応業務実施者が多いカテゴリーをピックアップしたのが表1である。⁵ 男性、高学歴者（大卒、大学院卒）、正社員及び会社役員でこの割合が高く、年齢による違いはほとんどない。就労先の産業別には、公務（60.1%）のほか、電力・ガス・水道・熱供給業（58.8%）、金融・保険業（53.0%）、卸売業（52.9%）が高く、職業別には管理職（69.8%）、営業職

⁵ 本稿で用いた就労者サーベイでは、勤務先の企業規模を尋ねていないが、Morikawa (2023) は、企業規模が大きいほどコンプライアンス対応労働時間が多いことを示している。

(56.3%)、専門的・技術的職業(50.3%)が高い。また、年収が多いほどこの割合が高く、週労働時間が比較的長い(43～64 時間)就労者が高い数字である。

表 1. 規制対応業務実施者が多いカテゴリー

全回答者		46.3%
性別	男性	54.2%
学歴	大学	53.3%
	大学院	66.3%
就労形態	会社などの役員	62.4%
	正社員・正職員	54.8%
産業	製造業(機械工業)	54.8%
	電力・ガス・水道・熱供給	58.8%
	卸売業	52.9%
	金融・保険業	53.0%
	公務	60.1%
職種	管理職	69.8%
	営業職	56.3%
年収	500～1000万円	61.7%
	1000万円以上	65.0%
週労働時間	43～45時間	53.7%
	46～48時間	57.6%
	49～59時間	59.2%
	60～64時間	60.9%

(注) 付表 1～付表 5 の一部をピックアップして表示。

各種個人特性で規制対応業務実施者であるかどうかを説明するシンプルなプロビット推計を行った結果が**付表 6**である。参照カテゴリーは、男性、40 歳台、高校卒、正社員、製造業(その他)、事務職である。総じて言えば、他の個人特性をコントロールした上でも、上述した集計結果からの観察事実を確認する結果になっている。年収(対数)、週労働時間(対数)の係数はいずれも 1%水準で有意であり、賃金の高い労働者、労働時間の長い労働者ほど政府規制・ルールに対応するための業務を行っている傾向がある。産業や職種の係数は参照カテゴリーの選択にも依存するが、金融・保険業、営業職の係数は有意ではない。

選択式の回答に基づく計算なので精度は割り引いて評価する必要があるが、規制・ルール対応業務を行っていないと回答した人を除いた場合、規制対応労働時間割合の単純平均は 37.2% (中央値は 30%) である。**付表 1～付表 5**は労働者特性別の平均値を示しており、そのうち年齢別の数字と規制対応労働時間割合の多いカテゴリーをピックアップしたのが**表 2**である。規制・ルール対応業務を行っている場合の個人特性による違い(intensive margin)はさほど顕著でなく、性別、学歴、年収などによる差は小さい。ただし、若い労働者(20 歳台 48.7%、30 歳台 42.5%)ほど高い数字で、年齢が高くなる

ほど低いというシステマティックな関係が観察される。産業別には公務（53.8%）、電力・ガス・水道・熱供給業（48.7%）が、職種別には保安職（48.7%）が高い数字である。労働時間の比較的大きな部分が規制対応業務に充てられていることがわかる。

表 2. 規制対応業務時間割合

全回答者		37.2%
年齢	20歳台	48.7%
	30歳台	42.5%
	40歳台	37.1%
	50歳台	34.5%
	60歳台	31.1%
	70歳以上	23.0%
産業	電力・ガス・水道・熱供給	48.7%
	金融・保険業	40.5%
	公務	53.8%
職種	事務職	43.9%
	保安職	46.8%
	建設・採掘業務	43.4%

（注）付表 1～付表 5 の一部をピックアップして表示。規制対応業務実施者（3,830 人）の属性別の平均値。

各種個人特性で規制対応労働時間割合を説明するシンプルな OLS 推計を行った結果が付表 7(1)列である。説明変数及び参照カテゴリーは規制業務実施者かどうかを説明するプロビット推計と同じである。若い労働者ほど規制対応労働時間割合が多いという関係は他の個人特性をコントロールしても確認される。産業別のパターンも単純集計で見た結果とほぼ同様である。性別、年収、週労働時間の係数は有意でないので、規制業務実施者である場合、これらの属性による規制対応労働時間（intensive margin）の違いは確認されない。

規制対応業務を行っていない人をゼロ%として全回答者を対象に計算した場合、単純平均は 17.2%である。「就業構造基本調査」の産業別有業者構成比でウェイト付けして平均値を計算しても 16.7%で、結果に大きな違いは生じない。サンプル及び回答の選択肢の刻みが異なるので単純には比較できないが、社内ルール、業界ルールを含めた 2021 年調査の数字は 20.7%だった（Morikawa, 2023）。⁶ 政府規制・ルールに絞って調査した今般の数字はこれと大きくは変わらない。

ここでの結果は、序論で言及した欧州（Pellegrino and Zheng, 2024）や米国（Trebbs and

⁶ 2021 年調査におけるコンプライアンス対応労働時間割合の選択肢は、「100%」、「50～99%」、「25～49%」、「10～24%」、「5～9%」、「1～4%」、「そういった業務は行っていない」の 7 区分だった。

Zhang, 2022) におけるコンプライアンス・コストの推計値に比べて相当に大きい。推計方法が全く異なるので単純に比較することはできず、日本人が政府規制に対して時間をかけて律儀に対応する傾向を反映しているのかも知れないが、質問票調査に対して就労者が過大な数字を回答するバイアスがある可能性も排除はできない。

労働者特性によるコンプライアンス対応労働時間の差は小さいので、多くが規制・ルール対応業務を行っているかどうか (extensive margin) の影響によるものだが、個人特性別に見ると男性、若年層、高学歴者、電力・ガス・水道・熱供給業、公務、管理職、事務職が高い数字である。こうした労働者特性別のパターンも、社内ルール、業界ルールを含む形で調査した Morikawa (2023) の結果と同様である。各種個人特性を説明変数とした OLS 推計の結果は、付表 7 (2) 列に示しており、年収の係数は有意な正值、週労働時間の係数は正值だが有意ではない。

前述の通り、週労働時間が比較的長い人、年収の多い人が規制・ルールへのコンプライアンス対応業務を行っている傾向があるので、労働時間でウェイト付けした平均値は 18.4%、年収でウェイト付けすると 19.8% となる。⁷ GDP と比較する場合には年収でウェイト付けした数字を見るのが適当だと考えられるので、労働力の質を加味した総労働投入量に占めるコンプライアンス労働投入量は約 2 割というかなり大きな数字になる。労働分配率を 2/3 とし機械的に計算すると、仮に規制・ルールへの対応時間を半減できればマクロ経済の TFP が 6.6% 上昇する計算になる。足元で日本の潜在成長率、TFP 上昇率はいずれも年率 0.6% 前後であり、この 10 年分以上に相当する大きさである。⁸

コンプライアンス対応業務を行っているか否かと職場の人手不足感の関係をクロス集計したのが表 3 である。コンプライアンス対応業務を行っている労働者は、職場の人手不足感が強い傾向がある。この関係は性別、年齢、学歴、就労形態、産業、職業、年収 (対数)、週労働時間 (対数) を説明変数に含む順序プロビット推計を行っても観察される (付表 8)。⁹ 規制対応労働時間割合を説明変数とした場合もこの係数は 1% 水準で有意な正值である。

政府規制・ルールへのコンプライアンス対応業務を行っているか否かと急な残業の頻度の関係をクロス集計したのが表 4 である。コンプライアンス対応業務を行っている労働者は、急な残業が「頻繁にある」、「ときどきある」という回答割合が多い。この関係

⁷ 社内ルール、業界ルールを含めた 2021 年調査では、労働時間でウェイト付けすると 21.7%、年収でウェイト付けすると 23.3% だった (Morikawa, 2023)。2023 年調査 (税制、社会保障制度を明示的に含めていない) では、単純平均 12.0%、労働時間ウェイト 12.8%、年収ウェイト 14.1% である。

⁸ 「需給ギャップ、潜在成長率」 (内閣府) の 2025 年 4-6 月期の潜在成長率は年率 0.6%、TFP は年率 0.5% である。「需給ギャップと潜在成長率」 (日本銀行) の最近の潜在成長率は年率 0.61%、TFP は年率 0.65% である。

⁹ 被説明変数は、「深刻な人手不足」=4, 「人手不足」=3, 「人手不足ではない」=2, 「人手過剰」=1 である。

は、上と同様の順序プロビット推計を行っても確認される（付表 9）。¹⁰ つまり、正社員・正職員ほど、労働時間の長い人ほど規制対応業務を担っているから急な残業が多いといった事情によるものではない。

これらの結果は、政府規制・ルールのコンプライアンス業務が、生産性だけでなく、労働者の経済厚生にも影響していることを示唆している。

表 3. 規制対応業務と職場の人手不足感

	規制対応業務実施者	非実施者
深刻な人手不足	15.9%	12.1%
人手不足	53.3%	46.7%
人手不足ではない	28.2%	37.1%
人手過剰	2.6%	4.1%

表 4. 規制対応業務と急な残業

	規制対応業務実施者	非実施者
頻繁にある	13.2%	7.7%
時々ある	43.5%	31.1%
あまりない	29.2%	32.8%
全くない	12.2%	22.8%

（注）急な残業の頻度についての質問に「何ともいえない／わからない」と回答したサンプルを除く。

4. 結論

本稿は、日本の就労者を対象とした独自のサーベイに基づき、政府規制・ルールへのコンプライアンス・コストの実態を分析した。社内ルールや業界ルールを含むコンプライアンス・コストを分析した Morikawa (2023)を発展させたものである。

結果の要点は以下の通りである。第一に、就労者の半数近くが政府規制・ルールに対応するための業務を行っており、男性、高学歴者、正社員及び会社役員、高年収者、産業別には電力・ガス・水道・熱供給業、金融・保険業、公務、職業別には管理職、営業職、専門的・技術的職業でこの割合が多い。

第二に、マクロレベルの総労働投入時間のうち 17.2%、年収でウェイト付けした総労働投入量の 19.8%がコンプライアンス対応に充てられている。したがって、仮にこうし

¹⁰ 被説明変数は、急な残業が「頻繁にある」=4, 「時々ある」=3, 「あまりない」=2, 「全くない」=1 で、「何ともいえない／わからない」と回答したサンプルを除いて推計する。

た業務への労働投入量を半減できればマクロ経済の全要素生産性 (TFP) が 6.6% 高まる計算になる。足元で日本の潜在成長率、TFP 上昇率はいずれも 0.6% 程度であり、社会的規制の合理化や規制・ルール執行のデジタル化などによってコンプライアンス・コストを削減することが量的に大きな効果を持つ可能性があることを示唆している。これらの数字は、社内ルール、業界ルールを含めたコンプライアンス・コストを概算した Morikawa (2023) の数字よりもいくぶん小さいものの、大きな差ではない。

第三に、コンプライアンス対応業務を行っている労働者は職場の人手不足感が強く、急な残業を行う頻度が高い傾向がある。つまり、コンプライアンス対応業務の削減・効率化は、生産性向上だけでなく労働者の経済厚生を改善する可能性がある。

なお、規制の経済的成本としては、本稿で扱った直接的なコンプライアンス・コストだけでなく、市場の新陳代謝機能やイノベーションへのネガティブな影響もありうることに注意する必要がある。

〈参考文献〉

(邦文)

島村勇太郎・滝澤美帆・宮川大介 (2025). 「日本の産業別規制指標：計測エンジンの構築と実証的検討」, RIETI Discussion Paper, 25-J-013.

中西泰夫・乾友彦 (2008). 「規制緩和と産業のパフォーマンス」. 『生産性と日本の経済成長：JIP データベースによる産業・企業レベルの実証分析』. 深尾京司・宮川努編. 東京大学出版会, pp. 203-220.

(英文)

Aghion, Philippe, Antonin Bergeaud, and John Van Reenen (2023). “The Impact of Regulation on Innovation.” *American Economic Review*, Vol. 113, No. 11, pp. 2894-2936.

Al-Ubaydli, Omar and Patrick A. McLaughlin (2017). “Regdata: A Numerical Database on Industry-Specific Regulations for All United States Industries and Federal Regulations, 1997–2012.” *Regulation and Governance*, Vol. 11, No. 1, pp. 109–123.

Andrews, Dan and Federico Cingano (2014). “Public Policy and Resource Allocation: Evidence from Firms in OECD Countries.” *Economic Policy*, Vol. 78, April, pp. 255–296.

Bombardini, Matilde, Francesco Trebbi, and Miao Ben Zhang (2025). “Measuring the Costs and Benefits of Regulation.” *Annual Review of Economics*, Vol. 17, pp. 345-365.

Coffey, Bentley, Patrick A. McLaughlin, and Pietro Peretto (2020). “The Cumulative Cost of Regulations.” *Review of Economic Dynamics*, Vol. 38, October, pp. 1–21.

Dawson, John W. and John J. Seater (2013). “Federal Regulation and Aggregate Economic Growth.” *Journal of Economic Growth*, Vol. 18, No. 2, pp. 137–177.

Ewens, Michael, Kairong Xiao, and Ting Xu (2024). “Regulatory Costs of Being Public: Evidence from Bunching Estimation.” *Journal of Financial Economics*, Vol. 153, March, 103775.

Garicano, Luis, Claire LeLarge, and John Van Reenen (2016). “Firm Size Distortions and the Productivity Distribution: Evidence from France.” *American Economic Review*, Vol. 106, No. 11, pp. 3439–3479.

Gourio, Francois and Nicolas Roys (2014). “Size-Dependent Regulations, Firm Size Distribution, and Reallocation.” *Quantitative Economics*, Vol. 5, No. 2, pp. 377–416.

Kalmenovitz, Joseph (2023). “Regulatory Intensity and Firm-Specific Exposure.” *Review of Financial Studies*, Vol. 36, No. 8, pp. 3311-3347.

McLaughlin, Patrick A. and Oliver Sherouse (2019). “RegData 2.2: A Panel Dataset on US Federal Regulations.” *Public Choice*, Vol. 180, pp. 43–55.

Morikawa, Masayuki (2023). “Compliance Costs and Productivity: An Approach from Working Hours.” *Journal of Regulatory Economics*, Vol. 63, No. 3, pp. 117-137.

Nicoletti, Giuseppe and Stefano Scarpetta (2003). “Regulation, Productivity and Growth: OECD

Evidence.” *Economic Policy*, Vol. 18, No. 1, pp. 9–72.

Pellegrino, Bruno and Geoffery Zheng (2024). “Quantifying the Impact of Red Tape on Investment: A Survey Data Approach.” *Journal of Financial Economics*, Vol. 152, February, 103763.

Trebbi, Francesco and Miao Ben Zhang (2022). “The Cost of Regulatory Compliance in the United States.” NBER Working Paper, No. 30691

付表 1. 性別・年齢別・学歴別の集計

		(1) 規制対応業務実施者	(2) 規制対応業務時間割合	(3) 非実施者含む平均値	N
全回答者		46.3%	37.2%	17.2%	8,269
性別	男性	54.2%	36.6%	19.8%	4,855
	女性	35.1%	38.5%	13.5%	3,414
年齢	20歳台	45.7%	48.7%	22.2%	922
	30歳台	47.5%	42.5%	20.2%	1,365
	40歳台	46.8%	37.1%	17.4%	2,053
	50歳台	47.2%	34.5%	16.3%	2,194
	60歳台	44.3%	31.1%	13.7%	1,514
	70歳以上	43.0%	23.0%	9.9%	221
学歴	高卒以下	35.6%	39.2%	13.9%	2,026
	専門学校	37.7%	36.2%	13.7%	1,029
	短大・高専	38.0%	35.7%	13.6%	860
	大学	53.3%	37.3%	19.9%	3,782
	大学院	66.3%	35.1%	23.2%	566
	会社などの役員	62.4%	33.6%	21.0%	391

(注) (2)列は規制対応業務実施者の平均値、(3)列は、規制対応業務を行っていない人をゼロとした平均値（以下同様）。

付表 2. 就労形態別の集計

		(1) 規制対応業務実施者	(2) 規制対応業務時間割合	(3) 非実施者含む平均値	N
就労形態	自営業主	46.0%	27.4%	12.6%	696
	自営業の手伝い	37.5%	29.0%	10.9%	80
	正社員・正職員	54.8%	39.2%	21.4%	4,423
	パートタイム	27.3%	36.7%	10.0%	1,418
	アルバイト	20.6%	35.9%	7.4%	330
	派遣社員	26.9%	43.3%	11.6%	227
	契約社員	41.6%	34.8%	14.5%	514
	嘱託	45.5%	33.0%	15.0%	134
	その他	41.1%	40.4%	16.6%	56

付表 3. 産業別の集計

		(1) 規制対応業 務実施者	(2) 規制対応業 務時間割合	(3) 非実施者含 む平均値	N
産業	建設業	50.8%	38.6%	19.6%	396
	製造業(機械工業)	54.8%	29.9%	16.3%	504
	製造業(その他)	49.0%	34.8%	17.1%	857
	電力・ガス・水道・熱供給	58.8%	48.7%	28.6%	102
	情報通信業	47.6%	33.3%	15.8%	506
	運輸業	45.3%	38.8%	17.6%	373
	卸売業	52.9%	32.5%	17.2%	278
	小売業	34.9%	34.7%	12.1%	665
	金融・保険業	53.0%	40.5%	21.5%	355
	サービス業	38.9%	34.3%	13.3%	1,658
	教育・学習支援業	48.3%	35.2%	17.0%	503
	医療・福祉	44.3%	38.8%	17.2%	998
	公務	60.1%	53.8%	32.4%	547
	その他	45.0%	35.1%	15.8%	527

付表 4. 職種別の集計

		(1) 規制対応業 務実施者	(2) 規制対応業 務時間割合	(3) 非実施者含 む平均値	N
職種	管理職	69.8%	34.1%	23.8%	1,001
	専門的・技術的職種	50.3%	33.4%	16.8%	1,723
	事務職	48.7%	43.9%	21.4%	1,898
	販売職	32.0%	35.9%	11.5%	435
	営業職	56.3%	36.1%	20.3%	656
	サービス職	31.2%	39.3%	12.3%	1,117
	保安職	44.4%	46.8%	20.8%	108
	農林漁業	38.1%	29.2%	11.1%	63
	生産工程業務	30.8%	35.2%	10.9%	357
	輸送・機械運転業務	41.1%	39.8%	16.4%	107
	建設・採掘業務	38.8%	43.4%	16.8%	80
	運搬・清掃・包装等業務	22.4%	28.6%	6.4%	214
	その他	34.9%	31.8%	11.1%	510

付表 5. 年収・週労働時間別の集計

		(1) 規制対応業 務実施者	(2) 規制対応業 務時間割合	(3) 非実施者含 む平均値	N
年収	500万円未満	37.3%	37.7%	14.1%	5,295
	500～1,000万円	61.7%	37.4%	23.1%	2,440
	1,000万円以上	65.0%	33.1%	21.5%	534
週労働時間	15時間未満	32.8%	37.3%	12.2%	892
	15～19時間	29.3%	36.9%	10.8%	495
	20～21時間	37.9%	39.6%	15.0%	330
	22～29時間	37.2%	35.2%	13.1%	470
	30～34時間	42.4%	39.0%	16.5%	517
	35～42時間	46.7%	38.2%	17.8%	2,680
	43～45時間	53.7%	34.8%	18.7%	1,070
	46～48時間	57.6%	37.3%	21.4%	648
	49～59時間	59.2%	36.1%	21.4%	701
	60～64時間	60.9%	38.1%	23.2%	235
	65～74時間	49.4%	30.5%	15.1%	77
	75時間以上	50.6%	40.3%	20.4%	154

付表 6. 労働者特性と規制対応業務実施の有無

	dF/dx	Robust SE
女性	-0.084	(0.015) ***
20歳台	-0.008	(0.021)
30歳台	-0.001	(0.018)
50歳台	0.005	(0.016)
60歳台	0.025	(0.019)
70歳以上	0.060	(0.039)
専門学校	0.008	(0.021)
短大・高専	0.061	(0.022) ***
大学	0.088	(0.015) ***
大学院	0.182	(0.025) ***
会社などの役員	0.005	(0.029)
自営業主	0.000	(0.024)
自営業の手伝い	0.006	(0.061)
パートタイム	-0.060	(0.022) ***
アルバイト	-0.147	(0.032) ***
派遣社員	-0.152	(0.034) ***
契約社員	-0.053	(0.025) **
嘱託	-0.050	(0.045)
その他	-0.023	(0.067)
建設業	0.024	(0.034)
製造業(機械工業)	0.006	(0.029)
電力・ガス・水道・熱供給	0.113	(0.055) **
情報通信業	-0.047	(0.030)
運輸業	0.029	(0.036)
卸売業	0.023	(0.037)
小売業	-0.017	(0.033)
金融・保険業	0.013	(0.034)
サービス業	0.007	(0.025)
教育・学習支援業	0.053	(0.031) *
医療・福祉	0.041	(0.027)
公務	0.087	(0.030) ***
その他の産業	0.006	(0.031)
管理職	0.082	(0.023) ***
専門的・技術的職種	-0.059	(0.019) ***
販売職	-0.064	(0.034) *
営業職	-0.011	(0.024)
サービス職	-0.125	(0.021) ***
保安職	-0.099	(0.048) **
農林漁業	-0.105	(0.067)
生産工程業務	-0.171	(0.029) ***
輸送・機械運転業務	-0.126	(0.051) **
建設・採掘業務	-0.156	(0.056) **
運搬・清掃・包装等業務	-0.207	(0.035) ***
その他の職業	-0.119	(0.026) ***
ln年収	0.066	(0.009) ***
ln週労働時間	0.041	(0.015) ***
Nobs.	8,263	
Pseudo R ²	0.0910	

(注) プロビット推計。カッコ内はロバスト標準誤差。***: $p < 0.01$, **: $p < 0.05$, *: $p < 0.10$ 。

参照カテゴリーは、男性、40 歳台、高校卒、正社員、製造業（その他）、事務職。

付表 7. 労働者特性と規制対応業務時間割合

	(1)		(2)	
	Coef.	Robust SE	Coef.	Robust SE
女性	-1.369	(1.146)	-3.752	(0.719) ***
20歳台	9.588	(1.501) ***	4.362	(1.098) ***
30歳台	4.085	(1.338) ***	2.051	(0.920) **
50歳台	-2.626	(1.162) **	-1.094	(0.760)
60歳台	-6.157	(1.373) ***	-1.896	(0.838) **
70歳以上	-11.459	(2.516) ***	-3.412	(1.398) **
専門学校	-2.367	(1.680)	-1.117	(0.943)
短大・高専	-3.450	(1.799) *	0.645	(0.994)
大学	-3.360	(1.205) ***	1.541	(0.735) **
大学院	-3.152	(1.732) *	4.670	(1.310) ***
会社などの役員	-0.930	(1.705)	-0.593	(1.450)
自営業主	-5.455	(1.732) ***	-3.181	(1.066) ***
自営業の手伝い	-7.348	(4.373) *	-3.251	(2.399)
パートタイム	-1.310	(1.875)	-2.877	(1.033) ***
アルバイト	-1.032	(3.921)	-5.998	(1.398) ***
派遣社員	2.160	(3.617)	-5.212	(1.664) ***
契約社員	-0.861	(1.940)	-2.804	(1.196) **
嘱託	-2.359	(3.680)	-4.096	(2.234) *
その他	3.066	(6.740)	0.467	(3.480)
建設業	4.367	(2.220) **	2.763	(1.692)
製造業(機械工業)	-3.633	(1.820) **	-2.239	(1.298) *
電力・ガス・水道・熱供給	11.028	(3.824) ***	10.774	(3.322) ***
情報通信業	-1.458	(2.006)	-2.480	(1.411) *
運輸業	2.430	(2.685)	2.163	(1.733)
卸売業	-2.714	(2.393)	-1.072	(1.720)
小売業	-0.188	(2.342)	-0.548	(1.491)
金融・保険業	4.133	(2.272) *	2.870	(1.719) *
サービス業	0.511	(1.693)	0.796	(1.158)
教育・学習支援業	2.581	(2.058)	3.087	(1.468) **
医療・福祉	4.163	(1.850) **	3.555	(1.290) ***
公務	16.104	(2.107) ***	13.167	(1.739) ***
その他の産業	2.890	(2.160)	1.718	(1.480)
管理職	-3.747	(1.496) **	0.426	(1.196)
専門的・技術的職種	-7.320	(1.382) ***	-5.572	(0.977) ***
販売職	-2.185	(2.793)	-3.369	(1.602) **
営業職	-4.417	(1.647) ***	-2.384	(1.244) *
サービス職	-1.648	(1.800)	-5.485	(1.071) ***
保安職	-4.114	(4.478)	-4.556	(2.862)
農林漁業	-9.557	(5.204) *	-7.669	(2.933) ***
生産工程業務	-6.216	(2.572) **	-7.932	(1.414) ***
輸送・機械運転業務	-2.315	(4.464)	-5.478	(2.769) **
建設・採掘業務	-2.938	(4.595)	-6.890	(3.131) **
運搬・清掃・包装等業務	-11.704	(3.814) ***	-10.762	(1.439) ***
その他の職業	-5.417	(2.353) **	-6.532	(1.261) ***
ln年収	-0.933	(0.713)	1.697	(0.417) ***
ln週労働時間	-1.122	(1.159)	0.591	(0.742)
Cons.	52.174	(5.809) ***	8.866	(3.396) ***
Nobs.	3,827		8,263	
R ²	0.1046		0.0892	

(注) OLS 推計。カッコ内はロバスト標準誤差。***: $p < 0.01$, **: $p < 0.05$, *: $p < 0.10$ 。参照カテゴリーは、男性、40歳台、高校卒、正社員、製造業(その他)、事務職。(2)列は規制業務時間ゼロのサンプルを含む推計。

付表 8. 規制業務と職場の人手不足感

	(1)		(2)	
	Coef.	Robust SE	Coef.	Robust SE
規制対応業務実施者	0.202	(0.026) ***		
規制対応業務時間割合			0.004	(0.001) ***
Nobs.	8,263		8,263	
Pseudo R ²	0.0537		0.0540	

(注) 順序プロビット推計。***: $p < 0.01$ 。正の係数は職場の人で不足感が強いことを意味。性別、年齢、学歴、就労形態、産業、職種、年収（対数）、週労働時間（対数）をコントロール。

付表 9. 規制業務と急な残業の頻度

	(1)		(2)	
	Coef.	Robust SE	Coef.	Robust SE
規制対応業務実施者	0.277	(0.026) ***		
規制対応業務時間割合			0.005	(0.000) ***
Nobs.	7,948		7,948	
Pseudo R ²	0.0707		0.0713	

(注) 順序プロビット推計。カッコ内はロバスト標準誤差。***: $p < 0.01$ 。正の係数は急な残業の頻度が高いことを意味。性別、年齢、学歴、就労形態、産業、職種、年収（対数）、週労働時間（対数）をコントロール。急な残業の頻度についての質問に「何ともいえない／わからない」と回答したサンプルを除く。